

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達案件は、電子入札に係る手続きを「電子調達システム」において行うものです。関東地方整備局電子入札運用基準（物品役務等）における規定については、一部を除き、本調達案件に準用するものとします。

令和5年2月9日

分任支出負担行為担当官

東京湾口航路事務所長 今野 賴夫

1 調達内容

- (1) 契約名 令和5年度 東京湾口航路事務所庁舎等で使用する電気の需給（電子調達対象案件）
- (2) 契約内容 別冊 仕様書のとおり
- (3) 使用期間 令和5年5月1日0:00から令和6年4月30日24:00まで
- (4) 需要場所及び数量
- ア) 神奈川県横須賀市新港町13番地 東京湾口航路事務所庁舎
業務用電力
予定契約電力：40kw
予定使用電力量:92,200kwh (1年間当たり)
- イ) 千葉県富津市富津2280番地 富津公園内(受電)
業務用電力
予定契約電力：5kw
予定使用電力量:23,700kwh (1年間当たり)
- ウ) 神奈川県横須賀市鴨居2丁目358-3 鴨居監視所
i) 従量電灯C
予定契約容量：10kVA
予定使用電力量:7,490kwh (1年間当たり)
ii) 低圧電力
予定契約電力：3kw
予定使用電力量:4,470kwh (1年間当たり)
- (5) 契約方法 ア) イ) については基本料金契約電力1kw当たり及び電力量料金1kwh当たりの単価契約とする。
ウ) i) については基本料金契約容量1kVA当たり及び電力量料金1kwh当たりの単価契約とする。なお、電力量料金は段階制料金を認めるものとする。
ウ) ii) については基本料金契約電力1kw当たり及び電力量料金1kwh当たりの単価契約とする。

(6) 入札方法

入札書に記載する金額は、入札者において設定する契約電力及び契約容量に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、あらかじめ当局が掲示する予定契約電力、予定契約容量及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間における総価のほか、当該電力の需給に必要な請求書印刷料金等の一切の経費を加算した総額を入札金額とすること。

なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとし、ア) 東京湾口航路事務所庁舎、イ) 富津公園（受電）及びウ) 鴨居監視所 ii) 低圧電力は力率 100%とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって決定価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長等が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること）。
 - (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、別紙3「適合報告書」に掲げる入札適合条件を満たすこと。
 - (5) 供給電気の種類等が「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が60%を満たすこと。
 - (6) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再決定を受けたものを除く。）でないこと。

- (7) 競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒238-0005 神奈川県横須賀市新港町13番地
東京湾口航路事務所 総務課 品質管理係 電話 046-828-8364
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
(1) の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。
 - (ア) 電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
 - (イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒238-0005 神奈川県横須賀市新港町13番地
東京湾口航路事務所 総務課 品質管理係 電話 046-828-8364配付期間：令和5年2月9日から令和5年3月8日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から16時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定期刻である14時00分）
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和5年2月27日14時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限 令和5年3月8日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所
令和5年3月9日 13時30分 東京湾口航路事務所 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約（不落隨契）には移行しない。

(8) 詳細は入札説明書による。